



豪州準備銀行の次の一手とは

2020年9月24日

次の一手は小幅な利下げか量的緩和

RBA（豪州準備銀行）が9月1日の理事会の声明文で「必要な限り非常に緩和的な金融政策を維持し、さらなる金融措置が景気回復をどのように支援できるかを引き続き検討する」との文言を挿入したことで、市場参加者の間ではRBAの次の一手に注目が集まっていた。そうした中、9月22日にデベルRBA副総裁が「豪州経済と金融政策」というタイトルで講演し、追加緩和の選択肢について更なるヒントを与えてくれた。

デベル副総裁が挙げた選択肢は、①量的緩和、②為替介入、③小幅な利下げ（マイナス金利ではない）、④マイナス金利の4つ。ここで、同氏の説明や過去のロウ総裁の発言を参考にすれば、②と④の可能性はかなり低い。もし追加緩和が実施されるならば、①よりも現在の政策の延長線上で実現可能な③の方が可能性は高そうだ。

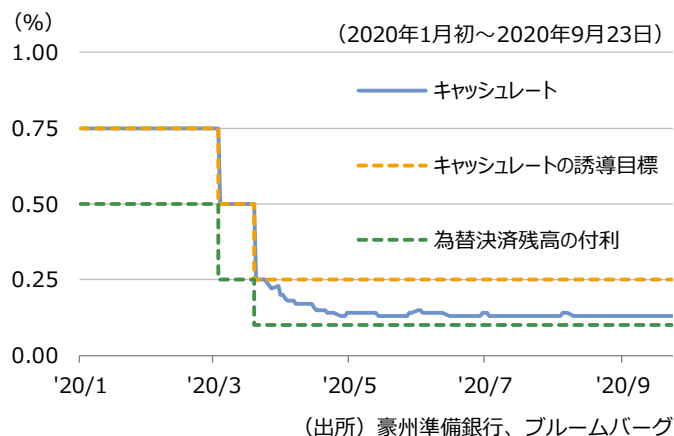
追加緩和の効果は

③小幅な利下げとは、金利コリドーの下限である為替決済残高の付利を0.10%から0.05%もしくは0%に引き下げ、キャッシュレートと3年国債利回りの誘導目標を0.25%から0.10%に引き下げることなどが考えられる。【図表1】実際、足元の債券市場はこうした政策を織り込み始めている。【図表2】この場合、豪州の長期金利には0.05~0.10%ポイント程度の下押し圧力がかかると推測され、豪ドル高を抑制する効果が出る。ただし、コロナショック以降、豪米長期金利差は0.2%前後で推移してきたため、③が実施されても豪米長期金利差はプラスを維持することが見込まれ、豪ドル安トレンドに導く可能性は低いと考えられる。【図表3】一方、①量的緩和によって長期金利が更に下押しされれば、豪ドルの下落リスクが一段と高まるため注意が必要である。

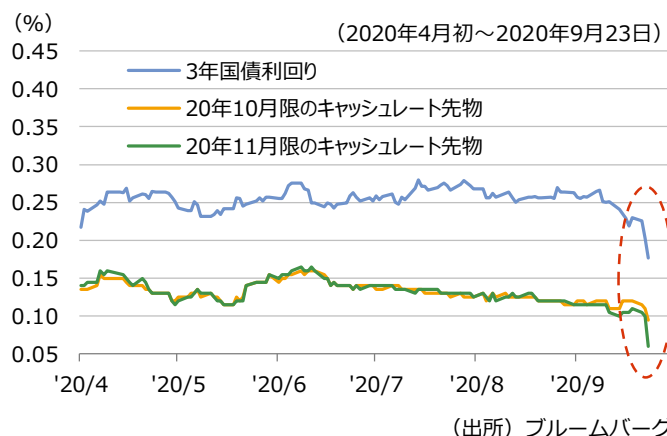
もっとも、追加緩和は過度な豪ドル高を抑制する目的である可能性が高いため、足元で豪ドル高（米ドル安）が一服している状況を考慮すると、RBAが追加緩和を温存することも十分あり得る。

（調査部投資戦略課 岩手幸久）

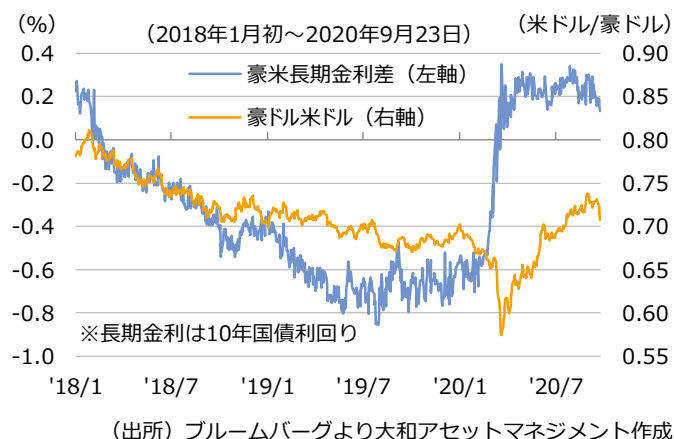
図表1 豪州の政策金利



図表2 豪州の3年国債利回りとキャッシュレート先物



図表3 豪米長期金利差と豪ドル（対米ドル）レート



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。